

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		上野「文化の杜」新構想推進					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	上野文化の杜新構想実行委員会 会則 上野文化の杜新構想実行委員会 拠出金に関する規則					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成28年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	東京2020大会の開催を契機に、上野公園に集まる文化教育・学術機関が相互に連携・協力して、上野「文化の杜」が国際的なシンボルとなるよう打ち出された上野「文化の杜」新構想の実現に向け、実行委員会に参画し、関係機関と協議・検討を行う。								
[R5年度] 事業内容	上野文化の杜新構想実行委員会総会及び令和5年度に新たに設置された新世代上野文化の杜ビジョン会議に参加し、新構想実現に向けた協議・検討を行う。									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	上野文化の杜新構想実行委員会総会への参加	回	-	5	5	2	-	-	
		新世代上野文化の杜ビジョン会議への参加	回	-	-	-	3	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度		
						600	600	600		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,801	1,264	1,283		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				600	600	600		
		総経費				2,401	1,864	1,883		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				2,401	1,864	1,883				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	上野文化の杜新構想実行委員会は、上野公園に集まる文化教育・学術機関等で構成されており、区も構成員となっている。							
	効率性	3	各団体の担当者レベルで編成された「新世代上野文化の杜ビジョン会議」により、効率的な組織運営を行っている。							
	手段の適切性	3	上野文化の杜新構想実行委員会会則により招集される会議に参加し、協議・検討を行っている。							
	目的達成度	3	上野文化の杜新構想実行委員会会則により招集される会議に参加し、関係各所と連携・情報共有を図っている。							
総合評価	現在の課題	上野文化の杜新構想実行委員会が、東京2020大会に向けて、上野を世界の文化交流の拠点として整備していくことを当面の目的としていたことから、これまでの活動の成果を継承していくために、組織の今後の事業展開の考え方や方向性等について、検討していく必要がある。					評価結果			
	今後の方向性	今後の実行委員会のあり方や、具体的な事業展開の方向性等について、事業当事者の立場で検討する会議体を編成・運営することとなり、新たに設置された各団体の担当者レベルで構成された新世代上野文化の杜ビジョン会議にて、協議・検討を行っていく。					維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光関連産業団体助成					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区観光関連産業団体助成金交付要綱 東京都台東区補助金等交付規則					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成25年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	国内外の観光客の増加に伴い、観光関連産業団体の役割は年々大きなものとなっている。国内外へのPR活動や観光事業の実施・協力、リピーターを増やす活動をしている団体に対して助成することにより、観光振興及び地域経済の活性化に寄与する。								
[R5年度] 事業内容	観光関連産業団体(台東区観光みやげ品協会、台東区ホテル旅館協会)の運営に係る経費のうち、予算の範囲内で助成対象経費の2分の1を上限として助成する。(限度額:510,000円)									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度			
	活動指標	助成件数	件	2	2	2	2	2	100.0%	
	成果指標	みやげ品協会出展イベント件数	件	-	1	5	4	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					1,020		802		737	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,502		2,107		3,422	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,020		802		737	
総経費			5,522		2,909		4,159			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			5,522		2,909		4,159		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	国内外の観光客が増加する中、観光関連産業団体の役割がさらに重要となるため、助成が必要である。							
	効率性	3	地域での長年の経験や専門性の高い知識を有する団体の活動に区が助成を行うことで、効率性の高い地域振興を行っている。また、効率性を確保するため、助成対象経費の「2分の1」を上限として助成しており、団体の自主性を尊重しながら収入確保などの自助努力を促している。							
	手段の適切性	3	台東区観光関連産業団体助成金交付要綱に基づき、助成金を適切に支出している。							
	目的達成度	4	適切な助成を行うことにより、各団体の運営に大きく貢献している。							
総合評価	現在の課題	団体に所属する各事業者において人材育成に時間を要し、増加する国内外の観光客のおもてなしに必要な経験とノウハウを持つ人材が不足している。						評価結果		
	今後の方向性	観光関連産業団体への助成を引き続き行い、観光振興及び地域経済の活性化を図るとともに、課題解決に係る資力の下支えを行う。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光団体等観光振興事業助成					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区観光団体等観光振興事業助成金交付要綱 東京都台東区補助金等交付規則					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成25年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	観光関連団体が行う観光振興事業に係る経費の一部を助成することにより、観光客の誘客を図り、観光振興及び地域経済の活性化に寄与する。								
[R5年度]事業内容	観光関連団体が行う観光振興事業に係る経費のうち、予算の範囲内で助成対象経費の2分の1を上限として助成する。 ・うへの桜まつり、うへの夏まつり、Peace of Light、浅草サンバカーニバル、浅草お座敷おどり、奥浅草写真展及び写真コンテスト、奥浅草観光PR事業、下谷地区観光PR事業、谷中菊まつり、浅草みなみ観光PR事業									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	10	6	8	9	10	90.0%	
	成果指標	実施事業数	件	-	6	8	9	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					18,106		23,808		29,404	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,904		7,586		10,266	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			18,106		23,808		29,404	
総経費			28,010		31,394		39,670			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			28,010		31,394		39,670		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	令和5年5月の新型コロナ5類移行により、国内外の観光客数が急回復している中、更なる観光客の誘致のため、観光振興事業の充実のためには助成が必要である。							
	効率性	3	地域での長年の経験や専門性の高い知識を有する団体が運営する事業に区が助成を行うことで、効率性の高い地域振興を行っている。効率性を確保するため、助成対象経費の「2分の1」を上限として助成しており、団体の自主性を尊重しながら収入確保などの自助努力を促している。							
	手段の適切性	3	台東区観光団体等観光振興事業助成金交付要綱に基づき、助成金を適切に支出している。							
	目的達成度	4	観光振興事業への助成により、各事業の運営・実施に大きく貢献している。							
総合評価	現在の課題	観光振興事業開催団体において、物価高騰への対応や、地域の回遊性向上に向けた取り組み、コロナ禍を経たイベント内容の変更、新しい客層へのアプローチを検討していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	観光振興事業への助成を引き続き行い、観光振興及び地域経済の活性化を図るとともに、情勢による地域課題の解決に寄与する。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		家内副業相談					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	家内労働法 台東区内職相談事業実施要領					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和58年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	家庭外において就業することが困難な方に対し、内職の相談及びあっ旋を行うことで、区民生活の安定を図る。								
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 区内在住の内職希望者に対し、内職相談対応と、求人事業者からの内職のあっ旋を行う。 区内・隣接区の事業者に対し、内職の募集を行い、内職希望者とのマッチングを行う。 									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	内職希望者登録数	人	60	33	42	72	50	144.0%	
		求人数	人	48	21	27	35	40	87.5%	
	成果指標	内職あっ旋数	件	48	20	30	39	40	97.5%	
		内職就労人数	人	30	16	17	26	25	104.0%	
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度		
						9	13	34		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,601	4,214	4,448		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				9	13	35		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
総経費				3,610	4,227	4,483				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
	一般財源(区負担額)				3,610	4,227	4,483			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	内職希望者は、コロナ禍前の登録件数に戻りつつある。家庭外において就業することが困難な方の生活を支える方策の一つとして、支援を継続していく必要性がある。							
	効率性	3	就労につなげていくために、内職希望者及び求人事業者の様々な状況の把握は不可欠である。職員が双方に寄り添った傾聴対応を行うことで、時間的コストをかけずに実施することができている。							
	手段の適切性	3	相談者の多くが、ICTに不慣れな区民であるため、対面または電話による面談方式が適切である。							
	目的達成度	3	コロナ禍の影響で落ち込んだあっ旋件数や就労人数は、回復傾向にあり、目標をほぼ達成することができている。							
総合評価	現在の課題	内職希望者は増加しているが、新規求人事業者数が伸び悩んでいる。また、登録事業者には、技術を要する求人の割合が多いため、簡単な作業を希望する求職者とのミスマッチが生じている。						評価結果		
	今後の方向性	家庭内で仕事を請け負う家内労働は、家を離れることが難しい高齢者や小さな子供を抱える方などの生活を支える働き方の一つとして需要がある。本事業を実施することで、内職希望者の就労につながっているため、維持とする。今後は、特に軽作業などの求人がある事業者への積極的なPRを進め、就労人数の更なる増加を図っていく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区産業振興事業団運営					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	東京都台東区一般財団法人に対する助成等に関する条例 東京都台東区及び公益財団法人台東区産業振興事業団の業務連携に関する覚書					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和58年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	公益財団法人台東区産業振興事業団の健全な運営及び発展を図ることにより台東区における産業の経営基盤を整備し、区内中小企業の育成を図る。また、公益財団法人台東区産業振興事業団の区内中小企業向け勤労者福祉事業を支援することにより、区内中小企業の振興と地域社会の発展を図る。								
[R5年度] 事業内容	公益財団法人 台東区産業振興事業団の運営及び事業に要する経費の一部を助成する。 補助交付額 51,455,646円									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	勤労者サービスセンター会員数	人	-	3,531	3,550	3,472	-	-	
		勤労者サービスセンターニュース発行	回	-	7	7	7	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					50,947		50,159		51,455	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,701		2,529		1,711	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			50,947		50,160		51,456	
		総経費			53,648		52,689		53,167	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			16,812		0		0	
一般財源(区負担額)			36,836		52,689		53,167			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区内中小企業者に対する支援機関として事業団の必要性は一層高まっており、その健全な運営を図るために、区の支援が必要である。							
	効率性	3	事業団の財務状況を把握した上で、社会経済情勢に応じた必要な事業を協議し、効率・効果的な助成となるよう、努めている。							
	手段の適切性	3	事業団の健全な運営を維持するための経費を適正に助成している。							
	目的達成度	3	勤労者サービスセンターの会員数は、ほぼ目標に達しており、勤労者福祉の向上による区内中小企業の振興を図ることができている。							
総合評価	現在の課題	引き続き、勤労者サービスセンターの認知度を高め、会員数の増加を図っていく必要がある。そのため、産業振興事業団で実施している各種セミナー、イベント等の際にセンター入会の周知に努めるとともに、比較的、加入率の低い若年層に対しては、各種SNSなどWeb媒体を積極的に活用する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	産業振興事業団は、勤労者福祉向上など実績を着実に上げており、区内中小企業者に対する支援機関としての必要性が一層高まっているため、維持とする。今後も、魅力あるメニューの充実やネット受付可能なメニューを増加させるなど、新たな会員の獲得や利便性向上を図ることができるよう、事業団への支援を進めていく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		街路灯等電灯料補助				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区商店街街路灯等電灯料補助金交付要綱 台東区ライトアップ事業補助金交付要綱				事業の開始・終了年度			
						[事業開始] 平成11年度			
						[終了予定] - 年度			
	事業目的	・商店街が所有する街路灯・アーケード・アーチ等にかかる電灯料について、その一部を補助することにより商店街の活性化を図るとともに、安心して買い物ができる商店街環境をつくることを推進する。 ・「浅草地区ライトアップ事業協定書(平成15年9月30日)」を締結した事業者に対し、事業に要する費用の一部を補助することにより、台東区の魅力を高め、もって観光、商業の振興を図る。							
[R5年度]事業内容	・区内商店街が所有管理する街路灯等(街路灯・アーケード・アーチ)にかかる電灯料の一部を補助 補助率:2/3 補助限度額:30万円 ・ライトアップ事業に要する電気料金及び設備の賠償責任保険料補助(対象照明機器・・・浅草寺境内の観音堂、五重塔、宝蔵門、雷門) 補助交付額(R5実績額):522,170円								
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数 (電灯料補助、ライトアップ補助)	件	77	72	72	71	79	89.9%
	成果指標	助成率【助成件数÷街路灯等保有商店街数】(電灯料補助、ライトアップ補助)	%	90.0	91.1	91.1	89.9	90.0	99.9%
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					11,675		14,067		12,883
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,151		1,264		2,139
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			11,675		14,067		12,883
		総経費			14,826		15,331		15,022
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			14,826		15,331		15,022		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	安心して買い物ができる商店街環境をつくるため、また、地域の安全・安心を図る意味からも、本事業は必要である。						
	効率性	3	補助対象経費は毎年1月から12月までに電力会社に支払った電灯料だが、台東区民有灯補助金交付要綱に基づく補助金を受けている商店街については、その補助対象経費を差し引いた額とするため、補助金の申請案内は、民有灯補助金の交付決定後に各商店街へ郵送し、年1回の案内で効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	補助金額の決定にあたっては、街路灯等の占用状況や使用状況を確認し、台東区民有灯補助金交付要綱に基づく補助金を受けている場合はその補助対象経費を差し引くなど、適正な執行を図っている。						
	目的達成度	3	電灯料補助事業は、街路灯等のある78商店街中70商店街の補助をし、商店街環境の向上が図られている。ライトアップ事業は、協定書に基づき浅草寺等のライトアップをすることで観光、商業の振興が図られている。						
総合評価	現在の課題	商店街街路灯のライトのLED化は進んでいるものの、設置・交換から5年以上経過し、照明の明るさや省エネ率が低下してきている。						評価結果	
	今後の方向性	明るい商店街環境をつくることで商店街の活性化に資するとともに、地域の安全・安心を図る意味でも、必要性が高い事業である。また、ライトのLED化やソーラーパネル設置等の省エネ対応型の支援事業もあわせて勧めていく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		法人商店街連合会支援						所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	根拠法令等	商店街振興組合法 台東区商店街法人化促進補助金交付要綱 台東区法人商店街指導・育成事業補助金交付要綱 台東区商店街振興組合設立認可等事務処理要綱						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成15年度		
								[終了予定] - 年度		
	事業目的	商店街の法人化を促進し、地域商業の振興を図る。 また、法人商店街の組織強化及び商店街活動の活性化を図り、区内商業の健全な発展に寄与する。								
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街法人化促進事業：任意商店街の法人化を促進するため設立経費の一部を補助。補助額：30万円(初年度のみ) ・法人商店街指導・育成事業：台東区商店街振興組合連合会が実施する法人商店街の指導・育成費の一部を補助する。補助率：1/2、補助交付額(R5実績額)：42万5千円 ・商店街振興組合決算分析：商店街振興組合の決算関係書類等を、中小企業診断士に委託し分析する。 									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数(法人化促進事業、指導・育成事業)	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	法人商店街数割合【法人商店街数÷商店街総数】	%	25.0	26.2	24.7	25.0	25.0	100.0%	
	決算額(単位：千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					485		470		476	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900		1,264		1,283	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			60		45		51	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			425		425		425	
		総経費			1,385		1,734		1,759	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3		3		3	
		一般財源(区負担額)			1,382		1,731		1,756	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	商店街が法律に基づく法人となることで社会的信用度が高まり、補助金や公的融資の対象となるなど、任意商店街の法人化推進や、既存法人商店街への継続的な指導・育成等の支援の必要性は高い。							
	効率性	3	法人商店街の決算分析や継続的な指導・育成を、地域や経理に精通した専門家等が行い、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	商店街振興組合法に基づき、区商店街振興組合連合会により法人商店街の継続的な指導・育成等を実施しており、区と区商店街振興組合連合会の役割分担は適切である。							
	目的達成度	3	区商店街振興組合連合会の活動を支援することにより、法人商店街の組織力強化及び商店街活動の活性化が図られ、一定の効果がある。							
総合評価	現在の課題	任意商店街が法人化することのメリットや、設立時の補助金交付事業の認知度を高める必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	商店街の法人化は社会的信用度が高まり、補助金や公的融資の対象となるなど、区内商業の健全な発展につながることから、継続して事業を行う必要がある。令和6年度から新たに実施する商店街活性化アドバイザー巡回相談事業などで、法人化について周知を図り、商店街のニーズを把握し、法人化を希望する商店街を支援していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		見本市助成					所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区地場産業見本市等助成金交付要綱 東都製靴工業協同組合新販路開拓事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
	事業目的	区内の地場産業団体等が実施する見本市や展示会に対して、その経費の一部を助成することにより、区内産業の育成・振興を図る。					[事業開始] 昭和62年度		
	[R5年度] 事業内容	区内の地場産業団体等が実施する見本市等に対して、その経費の一部を助成する。 【基本額】80,000円/日(3日まで)(出展小間数が10未満の場合は40,000円) 【出展小間割額】160,000円~880,000円 ・東京レザーフェア(年2回)、TSK&NFJ合同展、TKK新作発表会、江戸の匠・節句人形展、東都製靴販路開拓事業					[終了予定] - 年度		
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	7	6	7	5	7	71.4%
		参加企業数	社	-	161	324	320	-	-
	成果指標	決算額 (単位:千円)			R3年度	R4年度	R5年度		
					4,196	7,700	3,200		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,801	2,107	1,711		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,197	7,700	3,200		
		総経費			5,998	9,807	4,911		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源(区負担額)			5,998	9,807	4,911				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地場産業団体にとって見本市等は、貴重な販路開拓の場であるため、支援の必要性は高い。						
	効率性	3	事前相談については、電話やメールなどを活用し、申請者の負担軽減や事務の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	地場産業団体ごとの異なる事情に寄り添いながら、適切に事業を実施している。						
	目的達成度	3	見本市等は新たな販路開拓につながるため、区内産業の振興や発展に一定の効果がある。						
総合評価	現在の課題	各団体が実施する見本市への来場者数は増加しているが、まだ、コロナ禍以前の水準までには回復していない。						評価結果	
	今後の方向性	見本市等の開催は、区内産業の育成や振興に資するため、引き続き、本事業による支援を継続していくことで、団体の活性化や見本市等の来場者増につなげていく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業団体地域活性化推進					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区地域産業活性化推進事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和60年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	地域経済の重要な担い手である区内の地場産業団体等が、健全な発展を図るために行う事業の経費の一部を補助することにより、地域社会全体の活性化を促進する。								
[R5年度] 事業内容	区内の地場産業団体が、自主的計画により行う事業に対し、その経費の一部を補助する。 基本額:80,000円(+事業規模別算出額:240,000円~1,520,000円) ・こんこん靴市 ・浅草ニューオリンズフェスティバル ・靴のめぐみ祭り市 ・浅草寺歳の市 ・革靴等地場産品展示・販売会									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	7	6	7	5	7	71.4%	
	成果指標	来場者数	人	-	48,000	57,250	136,200	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					3,031		3,440		2,720	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,801		2,107		2,139	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,032		3,440		2,720	
		総経費			4,833		5,547		4,859	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			4,833		5,547		4,859			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地場産業団体において、区内外の来場者に向けた自主事業・イベントは貴重な地場産業をPRする場であるため、支援の必要性は高い。							
	効率性	3	事前相談については、電話やメールなどを活用し、申請者の負担軽減や事務の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	地場産業団体ごとの異なる事情に寄り添いながら、交付要綱に従い、適切に支援を行っている。							
	目的達成度	3	各地場産業団体による事業・イベントは、認知拡大につながるため、区内産業の健全な発展に一定の効果がある。							
総合評価	現在の課題	来場者数は回復傾向にあるものの、各地場産業団体の状況により、コロナ禍以前のように事業を実施・再開できていない団体や事業を廃止した団体がある。また、屋外での事業・イベントが多いため、集客が天候などに左右されてしまう傾向にある。						評価結果		
	今後の方向性	事業実施に向けて主催者の意向や状況を確認し、主催者の実施しやすい環境づくりに努める。また、区内外の来場者に向けた自主事業・イベントは、区内産業の振興や活性化につながることから、本事業による支援を継続していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		預託金					所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区中小企業融資実施要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和38年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	区内中小企業者に対し、その経営の安定、向上を図るために必要な事業資金の融資あっ旋を行うに際し、原資の一部を金融機関に預託することで、融資の促進に寄与する。							
[R5年度] 事業内容	・中小企業融資制度を円滑に実施するため、協調金融機関の実績に応じ、資金の一部を原資として預託する。								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	預託金額	千円	-	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					1,800,000		1,800,000		1,800,000
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,800,000		1,800,000		1,800,000
		総経費			1,800,000		1,800,000		1,800,000
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,800,000		1,800,000		1,800,000		
一般財源(区負担額)			0		0		0		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内中小企業者への融資の促進がなされるよう協調金融機関に対し預託を継続していく必要がある。						
	効率性	3	協調金融機関に対し融資実績に応じて預託することで、区内中小企業者への融資の促進につながり、効率化を図ることができている。						
	手段の適切性	3	現在の融資あっ旋状況を勘案し、協調金融機関の円滑な協力を促す、適切な預託額となっている。						
	目的達成度	3	区内中小企業者への融資の促進が図られている。						
総合評価	現在の課題	社会経済情勢に大きな変化があった場合、区内中小企業者への円滑な融資の促進のため、預託金額等の見直しを進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	区内中小企業者に対する事業資金融資の促進を図るため、引き続き協調金融機関への預託金を継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		利子及び信用保証料補助				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区中小企業融資実施要綱及び同事務取扱要領				事業の開始・終了年度			
						[事業開始] 昭和38年度			
						[終了予定] - 年度			
	事業目的	区内中小企業者の資金繰りを支援し、経営の安定と改善・向上を図る。							
[R5年度] 事業内容	区内中小企業者の各種事業資金の融資あつ旋に伴う、利子及び信用保証料の補助を行う。 令和5年度主な融資制度 ・経営持続化特別資金：融資限度額500万円、貸付期間8年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利2.0%以内(本人負担0%)、信用保証料全額補助(令和6年3月で終了)。 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金：融資限度額5,000万円、貸付期間10年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担：当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助								
委託の有無	なし			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	経営持続化特別資金	-	-	実施	実施	実施	-	-
		新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金	-	-	実施	実施	実施	-	-
	成果指標								
	決算額(単位：千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					763,169		777,106		760,932
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			763,169		777,107		760,932
		総経費			763,169		777,107		760,932
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			411,484		353,758		47,975		
一般財源(区負担額)			351,685		423,349		712,957		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区内中小企業者は厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業者の経営の安定及び向上に果たす役割は大きい。						
	効率性	3	事業者窓口と金融機関代行申請窓口を分け、事業者がスムーズに相談・申請を行えるようにしている。						
	手段の適切性	4	中小企業融資制度を実施し、利子及び信用保証料補助をすることは、区内中小企業者の経営の安定と向上を図るために適切な手段である。						
	目的達成度	4	「経営持続化特別資金」「新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金」等を実施し、利子及び信用保証料を補助することで経営の安定化を図った。						
総合評価	現在の課題	融資制度の実施にあたっては、信用保証協会等と協議が必要である。今後の事業者の経営状況等を考慮し、融資あつ旋だけでなく、経営相談の支援について関係支援機関と協議を進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	原油価格や物価高騰等の影響により、区内中小企業者は依然厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業者の経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。今後の事業者の経営状況、経済状況等を考慮し、経営相談等の支援について、関係支援機関と協議しながら、引き続き融資制度を実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街連合会					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区商店街連合会補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 1 1 年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	台東区商店街連合会が行う事業に係る経費の一部を補助することにより区内の商店会及び中小商業の発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的とする。								
[R5年度] 事業内容	台東区商店街連合会が行う各種事業に対して経費の一部を補助する。 補助率:対象経費の1/2 補助交付額(R5実績額):545万1千円 対象経費:・視察研修事業、IT事業 ・商店街視察、交流事業 ・広報誌の発行事業、広報活動研究事業 ・地域交流事業、商店街活性化研究事業、管理運営事業 ・商店街の環境美化事業、商店街の環境衛生事業 ・その他商店街の活性化に関わる事業									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	加入商店街数	商店街	-	48	46	45	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					5,302		4,941		5,451	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,801		1,264		1,283	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,302		4,941		5,451	
		総経費			7,103		6,205		6,734	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			7,103		6,205		6,734			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	台東区商店街連合会では、近隣型商店街への支援をはじめ、区内全域の商店街を活性化するための事業を実施していることから、支援の必要性は高い。							
	効率性	3	本事業は、台東区商店街連合会が実施する各事業に対する助成事業である。交付要綱に基づき、事業の効率的な実施を図っている。							
	手段の適切性	3	助成金の確定、精算時には、支払いに係る全ての領収書類等を精査し、原本確認も行き、適切に実施している。							
	目的達成度	3	本補助金を活用し、連合会が主体的に事業を実施することで、区内の商店街の発展・地域経済の活性化に寄与している。							
総合評価	現在の課題	区内の商店街及び中小商業のコロナ禍で低下した活力を再活性化させる必要がある。区商連においても、会員商店街の解散や脱会により会員商店街数が減少し、会の安定的な運営に課題を抱えている。						評価結果		
	今後の方向性	区として、区商連が実施する、区内近隣型商店街への支援や区内全域における商店街活性化事業等の取り組みに対し、引き続き支援していくことで、区内の商店街及び中小商業の発展並びに地域経済の活性化を図る。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		東都製靴工業協同組合						所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	根拠法令等	東都製靴工業協同組合に対する補助金交付要綱						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和44年度		
								[終了予定] - 年度		
	事業目的	東都製靴工業協同組合に対して、組合の運営上必要な経費の一部を補助することにより、その活動が活発に行われるよう支援し、本区の重要な産業である革靴製造業の振興と発展を図る。								
[R5年度] 事業内容	東都製靴工業協同組合が組合員に対して行う教育情報事業(法律・税務相談等)及び組合の運営に要する経費の一部を助成する。 補助率:対象経費の1/2以内 限度額:850,000円									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					800		850		752	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900		1,686		1,711	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			800		850		753	
		総経費			1,700		2,536		2,464	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			1,700		2,536		2,464		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本区に集積する革靴製造業の振興・発展を図ることは、地域活性化にもつながるため団体に対する支援は必要である。							
	効率性	3	団体が実施する教育情報事業等の経費の一部を助成しており、コストや効率性に大きな変化はない。							
	手段の適切性	3	団体は組合員に対して、区は団体に対して支援するという双方の役割分担が明確であり、本助成金は適切に執行されている。							
	目的達成度	3	本助成金を活用し、団体が主体的に教育情報事業等を実施することで、業界全体の振興・発展に寄与している。							
総合評価	現在の課題	組合員の高齢化と減少が大きな課題となっている。						評価結果		
	今後の方向性	東都製靴工業協同組合の教育情報事業や運営費の支援を通じて、組合活動の活性化を促進し、結果として、組合員の増を図り、本区の地域産業である革靴製造業の振興と発展につなげていく。						維持		